

令和2年度当初予算案のポイント

令和2年2月
和歌山県財政課

目 次

1. 予算の全体像	．．．	1
2. 歳入の概要	．．．	2
(1) 県税収入	．．．	3
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	．．．	4
(3) 国庫支出金	．．．	4
(4) 県債（臨財債除く）	．．．	5
(5) 基金繰入金	．．．	6
(6) その他の歳入	．．．	6
3. 歳出の概要	．．．	7
(1) 人件費	．．．	8
(2) 公債費	．．．	8
(3) 投資的経費	．．．	9
(4) 補助費等	．．．	10
(5) その他の歳出	．．．	10
(参考) 社会保障と税の一体改革による影響	．．．	11
4. 財政収支見通し（令和2年度当初予算反映後）	．．．	12

1. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

《予算規模》

歳出 5,905億円

(対前年度+374億円、+6.8%)

歳入 5,905億円

《収支不足額》

歳出歳入差引 0億円(前年度9億円)

⇒ 財政調整基金の取り崩しは行わない

◆ 財政調整基金残高(R2末見込) 32億円

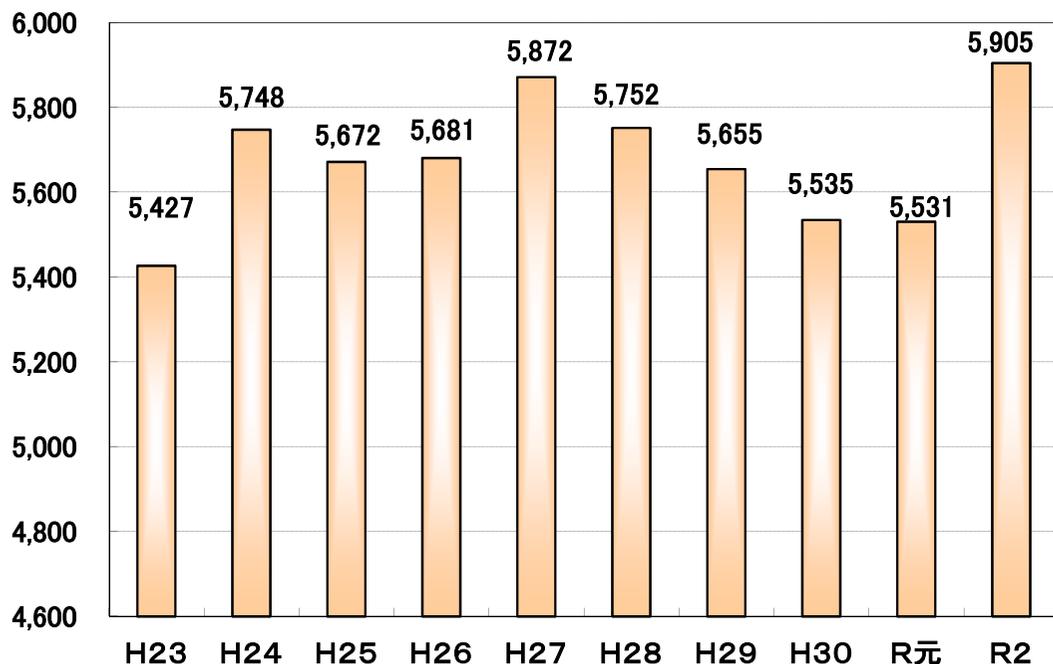
◆ 県債管理基金残高(R2末見込) 178億円

210億円

※ 中期行財政経営プランの想定: R2末両基金残高計 177億円

(億円)

＜当初予算における歳出規模の推移＞



ポイント

■ 歳出の概要

- ・ 防災・減災、国土強靱化の推進や、医大薬学部設置等のため、投資的経費を増額。
- ・ 新政策関連予算や社会保障関係費を確保。

■ 歳入の概要

- ・ 県税や地方交付税等の一般財源について、消費税率の引上げ等により、前年度を上回る水準を確保。

■ 持続可能な行財政運営の確保

- ・ 財政調整基金の取り崩しを行うことなく、収支不足額を解消。
- ・ これにより、財政調整基金・県債管理基金残高は、中期行財政経営プランの想定を上回る210億円を確保。

2. 歳入の概要

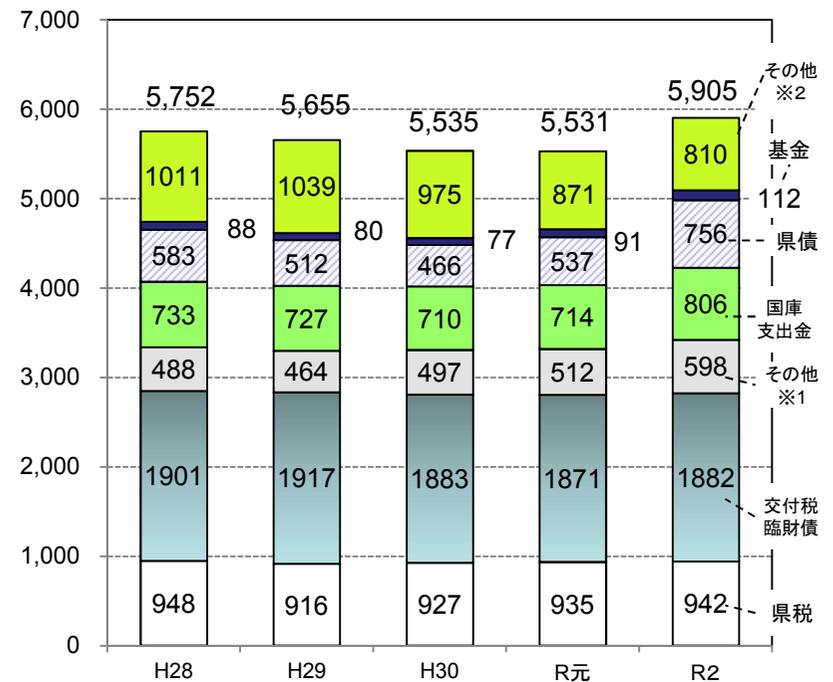
- 消費税率引上げ等の影響による県税収入の増加や、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財政対策債)の増加等により、一般財源総額は前年度を上回る水準を確保。

		R元当初	R2当初	増減額	増減率
一般財源	県税	935億円	942億円	7億円	0.7%
	地方交付税	1,671億円	1,712億円	41億円	2.5%
	臨時財政対策債	200億円	170億円	▲ 30億円	▲ 15.0%
	その他(※1)	512億円	598億円	86億円	16.8%
	小計	3,318億円	3,422億円	104億円	3.1%
国庫支出金		714億円	806億円	92億円	12.9%
県債(臨財債除き)		537億円	756億円	219億円	40.8%
基金繰入金		91億円	112億円	20億円	22.4%
その他(※2)		871億円	810億円	▲ 61億円	▲ 7.0%
歳入合計		5,531億円	5,905億円	374億円	6.8%

※1: 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※2: 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入など

(億円) 項目別歳入の推移(当初予算ベース)



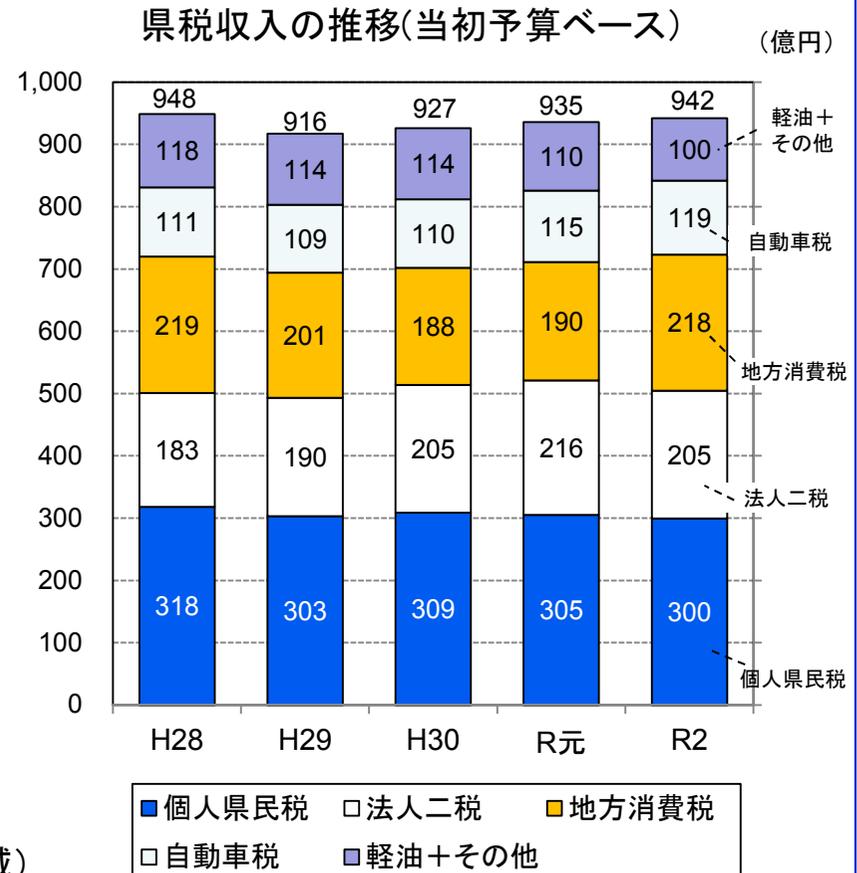
■ 県税
■ 国庫支出金
■ その他(※2)
■ 地方交付税・臨時財政債
■ 県債(臨財債除き)
■ 基金繰入金
■ その他(※1)

(1) 県税収入 942億円 (対前年度+7億円、+0.7%)

- ・ 法人県民税の交付税原資化(税率引下げ)や車体課税の見直し等による影響の一方、消費税率引上げ等により、県税収入は増加する見込み

《主な税目の状況》

・個人県民税	300億円 (対前年度 ▲5億円、▲1.7%)
・法人二税※1	205億円 (対前年度 ▲11億円、▲4.9%)
・地方消費税※2	218億円 (対前年度 +28億円、+14.8%)
・自動車税	119億円 (対前年度 +4億円、+3.7%)
・軽油引取税	58億円 (対前年度 +1億円、+2.4%)
・その他	42億円 (対前年度 ▲11億円、▲21.2%)
うち 自動車取得税	0億円(対前年度▲8億円、皆減)



※1: 法人県民税・法人事業税

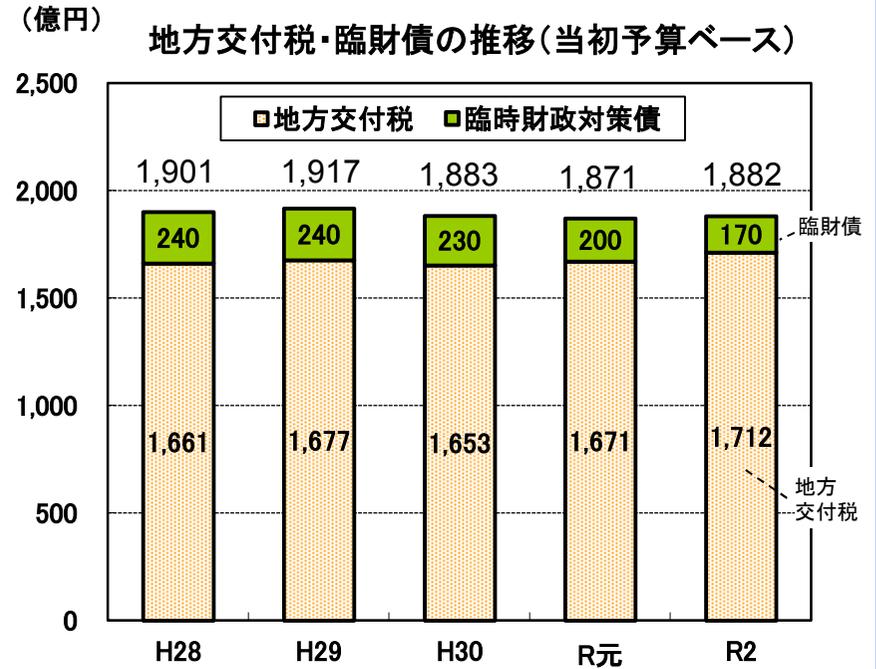
※2: 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は204億円(対前年度+25億円)

(2) 地方交付税・臨時財政対策債 1,882億円 (対前年度+11億円、+0.6%)

- 幼児教育・保育の無償化や、地方法人課税の偏在是正措置等の影響により、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財政対策債)は増加する見込み

地方交付税 1,712億円
(対前年度+41億円、+2.5%)

臨時財政対策債 170億円
(対前年度▲30億円、▲15.0%)



(3) 国庫支出金 806億円 (対前年度+92億円、+12.9%)

- 防災・減災、国土強靱化対策等による増

(4) 県債(臨財債除く) 756億円

(対前年度+219億円、+40.8%)

- ・ 防災・減災、国土強靱化対策、医大薬学部設置等により、通常債が増加

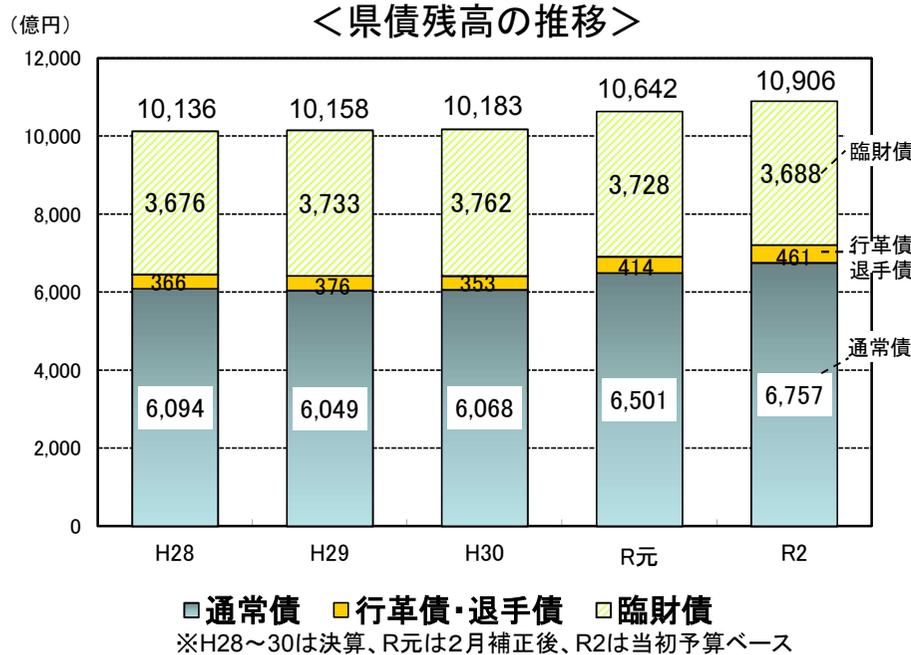
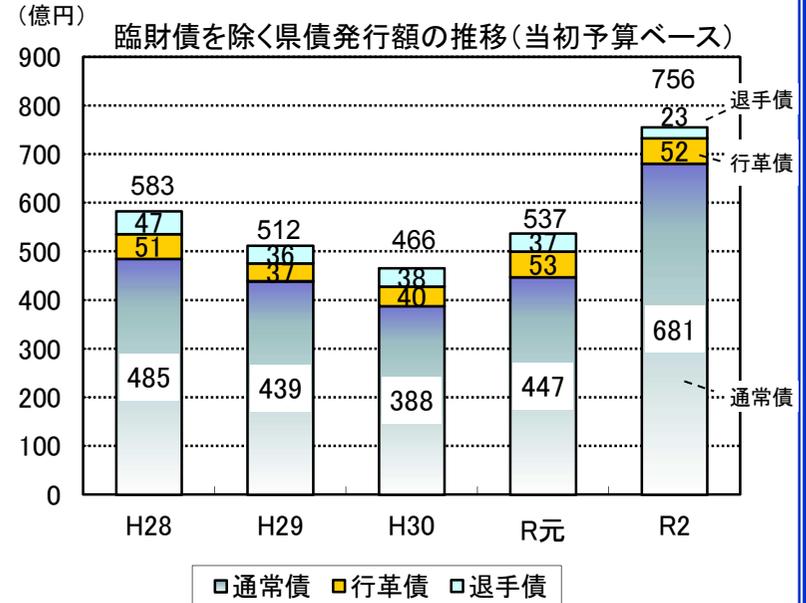
◎内訳: 通常債 681億円、行革債 52億円、退手債 23億円

◎県債依存度: 12.8%(対前年度+3.1%)

(参考) 臨財債含む県債 926億円

(対前年度+189億円、+25.6%)

◎県債依存度 15.7%(対前年度+2.4%)



■ 県債残高の推移 (年度末見込み)

○ 県債残高全体 1兆906億円

(対前年度末+264億円、+2.5%)

○ 臨財債除く県債残高 7,218億円

(対前年度末+304億円、+4.4%)

◎内訳: 通常債6,757億円、行革債・退手債461億円

◎県民一人あたり県債残高(臨財債除き): 75万円

(対前年度末+4万円)

(5) 基金繰入金 112億円 (対前年度+20億円、+22.4%)

- ・ 小型ロケット射場建設支援や企業立地奨励金等のための産業開発基金からの繰入金等

《主な基金からの繰入金》

- ・ 産業開発基金 41億円(対前年度 +5億円)…小型ロケット射場建設支援、企業立地奨励金、あやの台用地造成等
- ・ 福祉対策等基金 30億円(対前年度+26億円)…医大薬学部設置等
- ・ 地域医療介護総合確保基金 22億円(対前年度 +4億円)…医療・介護施設の整備等、医療・介護従事者の確保等
- ・ 財政調整基金 0億円(対前年度 ▲9億円、皆減)

(6) その他の歳入 1,407億円

(対前年度+25億円、+1.8%)

《主な内訳・増減要因》

- ・ 地方消費税清算金 430億円 (対前年度+97億円)
- ・ 地方譲与税 163億円 (対前年度▲ 5億円)
- ・ 地方特例交付金 5億円 (対前年度▲ 6億円)
- ・ 分担金及び負担金 10億円 (対前年度▲ 3億円)
- ・ 諸収入 727億円 (対前年度▲55億円)
うち中小企業融資制度貸付金元利収入
641億円 (対前年度▲41億円)

■基金残高の推移 (年度末見込み)

R元年度 722億円 ⇒ R2年度 625億円

(対前年度▲97億円)

主な基金の残高の推移

[単位:億円]

基金名	R元年度末 残高見込	R2年度末 残高見込	増減
財政調整基金	32	32	0
県債管理基金	178	178	0
福祉対策等基金	84	57	▲ 26
地域医療介護総合確保基金	51	36	▲ 16
産業開発基金	72	31	▲ 41

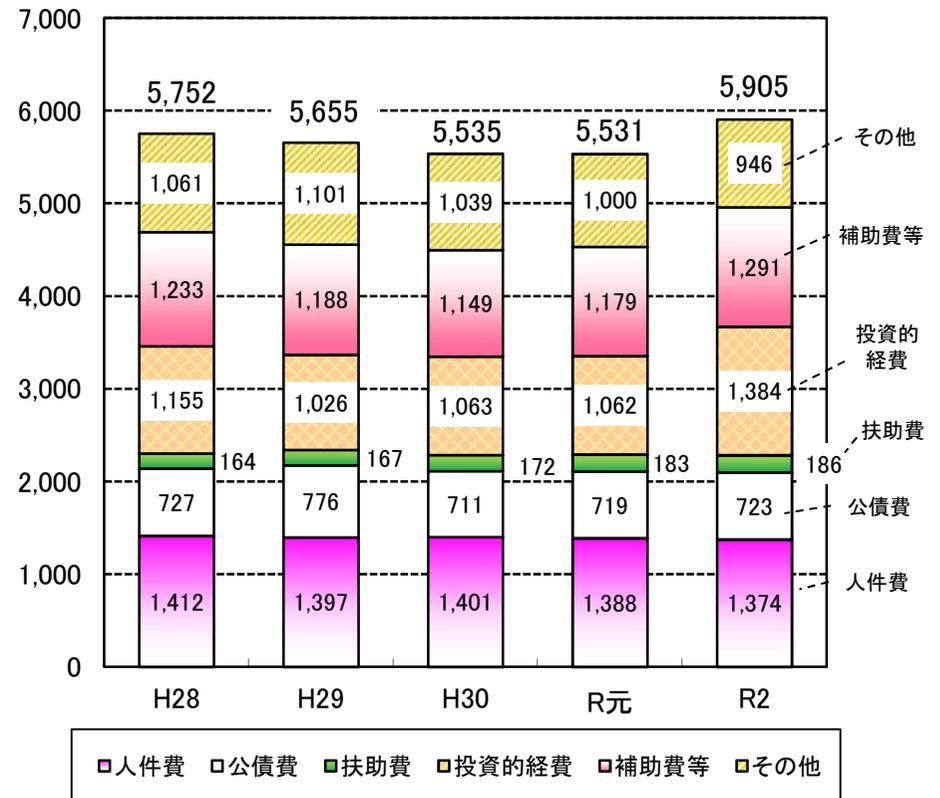
R元年度末残高見込は2月補正後ベース
R2年度末残高見込は当初予算ベース

3. 歳出の概要

- 人件費の減少により、義務的経費は減少。
- 一方、防災・減災、国土強靱化の推進や、医大薬学部設置等のため、投資的経費が増加。

		R元当初	R2当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,388億円	1,374億円	▲ 13億円	▲ 1.0%
	公債費	719億円	723億円	4億円	0.6%
	扶助費	183億円	186億円	3億円	1.6%
	小計	2,290億円	2,284億円	▲ 6億円	▲ 0.3%
投資的経費		1,062億円	1,384億円	322億円	30.3%
補助費等		1,179億円	1,291億円	112億円	9.5%
その他(※)		1,000億円	946億円	▲ 54億円	▲ 5.4%
歳出合計		5,531億円	5,905億円	374億円	6.8%

(億円) 性質別歳出の推移(当初予算ベース)



※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金など

(1) 人件費 1,374億円 (対前年度▲13億円、▲1.0%)

- 教職員数減や新陳代謝による経常人件費の減
- 退職者数減による退職手当の減
- 会計年度任用職員制度導入によるその他人件費の増

経常人件費(一般職) 1,185億円

(対前年度 ▲6億円、▲0.5%)

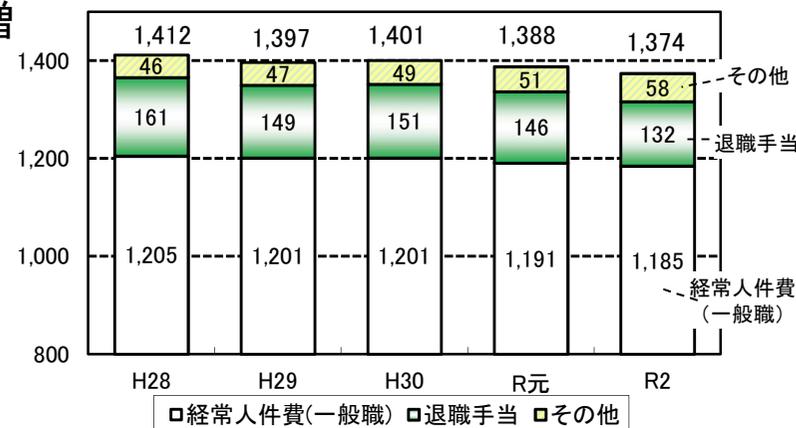
退職手当 132億円

(対前年度▲14億円、▲9.7%)

その他人件費 58億円

(対前年度 +7億円、+13.3%)

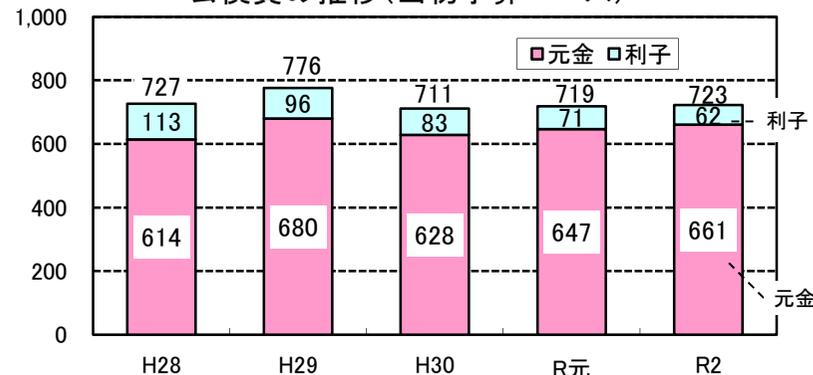
(億円) 人件費の推移(当初予算ベース)



(2) 公債費 723億円 (対前年度+4億円、+0.6%)

- 臨時財政対策債等に係る元利償還金の増

(億円) 公債費の推移(当初予算ベース)

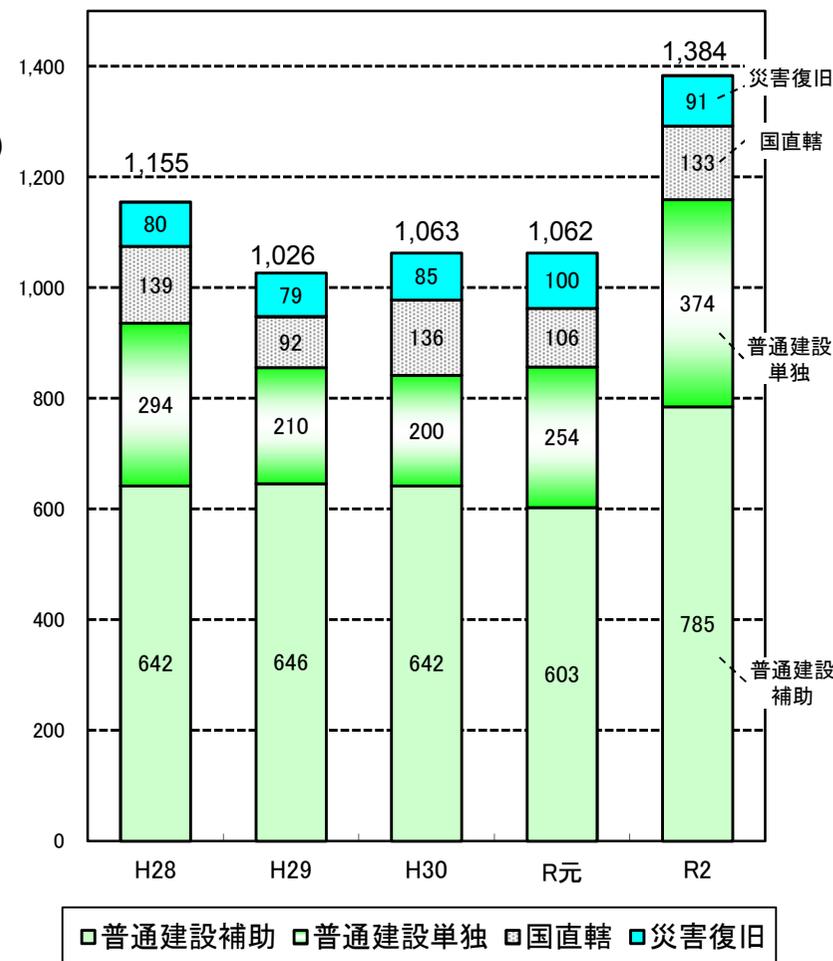


(3) 投資的経費 1,384億円 (対前年度+322億円、+30.3%)

《主な内訳・増減要因》

- **普通建設補助** 785億円
 (対前年度+182億円、+30.2%)
 うち 防災・減災、国土強靱化 +207億円(皆増)
- **普通建設単独** 374億円
 (対前年度+121億円、+47.6%)
 うち 医大薬学部設置 +76億円
 防災ヘリコプター更新 +21億円
 南紀白浜空港国際線ターミナル +11億円
 河川・ダム等緊急浚渫 +7億円
- **直轄負担金** 133億円
 (対前年度 +27億円、+25.7%)
 うち 国直轄道路 +16億円
 (すさみ串本道路・有田海南道路等)
- **災害復旧** 91億円
 (対前年度 ▲8億円、▲8.4%)

(億円) 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,291億円 (対前年度+112億円、+9.5%)

- 幼児教育・保育の無償化や高齢化等に伴う社会保障関係費の増や、消費税率引上げによる諸支出金の増

《主な内訳・増減要因》

- 介護保険 151億円 (対前年度 + 4億円)
- 後期高齢者医療費 119億円 (対前年度 + 3億円)
- 子供・子育て支援 47億円 (対前年度 +11億円)
- 諸支出金 471億円 (対前年度 +98億円)
 - うち 地方消費税清算金 229億円 (対前年度 +51億円)
 - 地方消費税市町村交付金 216億円 (対前年度 +49億円)

(5) その他の歳出 946億円 (対前年度▲54億円、▲5.4%)

- 中小企業融資制度貸付金の減等による減

《主な内訳・増減要因》

- 貸付金 674億円 (対前年度 ▲44億円)
 - うち 中小企業融資制度実施 641億円 (対前年度 ▲41億円)

(参考) 社会保障と税の一体改革による影響

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用

【歳入】 107億円

- 地方消費税の引上げによる増収等の増 107億円
(消費税率5%→10%の増加額)

【歳出】 107億円(県負担ベース)

- 社会保障の充実 41億円
 - ・ 子供・子育て支援の推進等 20.8億円
 - ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 4.5億円
 - ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 4.3億円
 - ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 4.3億円
 - ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 1.7億円
 - ・ 高等教育の無償化 1.2億円 など
- 消費税増税に伴う社会保障費の増(診療・介護報酬改定等) 10億円
- 社会保障の安定化(自然増等) 56億円

4. 財政収支見通し（令和2年度当初予算反映後）

（試算の条件）

- 令和2年度当初予算案をベースとして、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」等により一定の条件を仮定し、伸び率を乗じるなどして機械的に試算。
- 現時点で判明している状況を基に試算したものであり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより大幅に変わりうる。
- 本収支見通しは、毎年、当初予算編成時に更新する。

							（単位：億円）
							【参考】 中期行財政経営プラン 策定時（平成29年3月） 令和3年度 見込額
	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 見込額		
歳出（A）	5,655	5,535	5,531	5,905	5,666	5,735	
人件費	1,397	1,401	1,388	1,374	1,341	1,299	
経常人件費	1,209	1,209	1,198	1,192	1,187	1,143	
退職手当	149	151	146	132	103	117	
公債費	776	711	719	723	748	817	
投資的経費	1,026	1,063	1,062	1,384	1,134	1,031	
その他支出	2,456	2,361	2,362	2,423	2,443	2,588	
社会保障関係経費	603	609	629	641	663	696	
歳入（B）	5,582	5,447	5,432	5,830	5,575	5,653	
県税	916	927	935	942	960	1,106	
地方交付税・臨時財政対策債	1,917	1,883	1,871	1,882	1,878	1,943	
国庫支出金	727	710	714	806	713	690	
県債（臨財債・退手債・行革債を除く）	439	388	447	681	531	419	
その他収入	1,583	1,539	1,465	1,519	1,493	1,495	
退手債・行革債 発行前の収支不足額(A-B)【1】	73	88	99	75	91	82	
退手債 発行予定額【2】	36	38	37	23	0	11	
行革債 発行予定額【3】	37	40	53	52	74	46	
最終収支不足額【1-2-3】	0	10	9	0	17	24	
財調・県債基金 年度末残高(見込)※	219	219	210	210	193	153	

※財調、県債基金の平成29・30年度残高は決算、令和元年度残高は2月補正後